

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本ライトン

コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 余 敬倫

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長

(氏名) 李 友裕

TEL 03-3258-6503

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	18,710	△49.8	81	—	44	—	129	—
20年12月期	37,241	△25.5	△387	—	△738	—	△2,955	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	10.39	—	9.8	0.4	9.5
20年12月期	△340.13	—	△141.5	△5.2	△1.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △6,502百万円 20年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	8,877	1,387	15.6	111.46
20年12月期	12,088	1,279	10.4	102.72

(参考) 自己資本 21年12月期 1,387百万円 20年12月期 1,246百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,986	△93	△2,475	1,687
20年12月期	△2,881	29	1,159	2,276

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	33.5	115	—	100	—	82	412.5	6.59
通期	22,000	17.6	230	184.0	200	354.5	165	27.9	13.25

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 12,451,000株 20年12月期 12,451,000株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 ー株 20年12月期 ー株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	12,074	△55.7	△107	—	△58	—	20	—
20年12月期	27,262	△23.6	△513	—	△777	—	△2,997	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1.62	—
20年12月期	△344.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	6,033	466	7.7	37.46
20年12月期	9,650	444	4.6	35.72

(参考)自己資本 21年12月期 466百万円 20年12月期 444百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年後半は中国をはじめとするアジア経済に牽引され、輸出や生産の回復の兆しの一部が見られたものの、雇用環境の悪化や個人消費の落ち込み、円高やデフレによる企業収益の圧迫も加わり、本格的な回復にはまだ時間を要する状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライオングループとの連携強化、効率的な経営資源の再配分、コスト削減プランの推進、自社開発製品である環境配慮型製品の高輝度LEDの拡販等に努めました。

当連結会計年度の売上高は、情報通信関連事業の液晶モニターの販売終結（昨年度後半に親会社であるライオンテクノロジー社がモニター事業を売却したため）及び電子部品・部材等の輸出販売の減少により、187億10百万円（前年同期比△185億31百万円 49.8%減）と大幅な減収となりました。

セグメント別の売上実績は、下記の通りです。

（単位：百万円、%）

	第24期 (平成20年12月期) (前連結会計期間)		第25期 (平成21年12月期) (当連結会計期間)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
情報通信関連事業	10,630	28.5	3,432	18.3	△7,198
一般電子部品事業	13,223	35.6	6,909	36.9	△6,313
半導体関連事業	1,224	3.3	755	4.1	△469
EMS関連事業	11,449	30.7	7,276	38.9	△4,172
その他	714	1.9	336	1.8	△377
合計	37,241	100.0	18,710	100.0	△18,531

売上総利益につきましては「選択と集中」を推し進めた結果、利益率は2.9ポイント改善したものの売上高減少により17億82百万円（前年同期比△6億60百万円 27.0%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の減少及びコスト削減プランの推進により、17億円（前年同期比△11億29百万円 39.9%減）と大幅な減少となりました。

上記の結果、営業利益は81百万円（前年同期比+4億69百万円）、経常利益も為替損益が前期の差損から差益に転じた事により44百万円の経常利益（前年同期比+7億82百万円）となりました。当期純利益につきましても、貸倒引当金戻益74百万円の計上、平成21年度税制改正（国際課税に関する改正）に基づき海外連結子会社の未処分利益に対して計上していた繰延税金負債の取崩しを行ったこと等により、1億29百万円（前年同期比+30億85百万円）となりました。

## ②事業の種類別セグメントの概況

## (情報通信関連事業)

前述の通り液晶モニターの販売終結により、売上高は34億32百万円（前年同期比△71億98百万円 67.7%減）、営業利益も5億34百万円（前年同期比△46百万円 7.9%減）と減収減益となりました。

## (一般電子部品事業)

電子部品・部材等の輸出等が減少し、売上高は69億9百万円（前年同期比△63億13百万円 47.7%減）、営業利益は貸倒引当金繰入額が減少した結果、67百万円（前年同期比+2億20百万円）と減収増益となりました。

## (半導体関連事業)

リードフレームの販売が伸び悩み、売上高は7億55百万円（前年同期比△4億69百万円 38.3%減）、営業利益はコスト削減効果もあり51百万円（前年同期比+41百万円）と減収増益となりました。

## (EMS関連事業（電子機器の製造受託サービス）)

香港地域を中心に販売が減少し、売上高は72億76百万円（前年同期比△41億72百万円 36.4%減）、営業利益も81百万円（前年同期比△26百万円 24.3%減）と減収減益になりました。

## ③所在地別セグメントの概況

(日本)

情報通信関連事業、一般電子部品事業を中心に売上高が減少し、売上高は122億54百万円（前年同期比△151億97百万円 55.4%減）、営業損益も売上減少の結果、1億21百万円の営業損失となりました。

(アセアン地域)

一般電子部品の販売が伸び悩み、売上高は12億35百万円（前年同期比△5億32百万円 30.1%減）、営業損益はコスト削減効果が寄与し、87百万円（前年同期比+35百万円 68.7%増）の営業利益となりました。

(東アジア地域)

香港地域でのEMS関連事業の販売減少により、売上高は56億57百万円（前年同期比△29億11百万円 34.0%減）、営業損益はコスト削減効果が寄与し、93百万円（前年同期比+21百万円 29.9%増）の営業利益となりました。

## ④次期の見通し

次期のわが国経済見通しにつきましては、デフレ経済、円高の進行、個人消費の低迷などが継続し、引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような情勢下のもと、売上高につきましては、ライトングループとの連携強化、LEDを中心とする一般電子部品事業の販売増加及び東アジア地域での日本企業との新規ビジネス推進により、220億円を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、当社が独自に開発している環境配慮型製品の高輝度LEDの販売拡充、効率的な経営資源の再配分、コスト削減プランの推進により1億65百万円の当期純利益を見込んであります。

当社グループの業績見通しは下表のとおりであります。

	平成21年12月期実績 百万円	平成22年12月期予想 百万円	増減額 百万円	増減率 %
売上高	18,710	22,000	3,290	17.6
営業利益	81	230	149	184.0
経常利益	44	200	156	354.5
当期純利益	129	165	36	27.9

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前期末に比べ31億30百万円減少し88億77百万円となりました。これは流動資産が30億83百万円減少したのが主因であります。主な減少項目は現金預金が△5億9百万円、受取手形及び売掛金が△30億29百万円であります。

負債合計は、32億39百万円減少の74億89百万円となりました。これは買掛金が6億31百万円、借入金を中心とする有利子負債が25億56百万円減少したのが主因であります。

純資産の部は、1億8百万円増加の13億87百万円となりました。これは当期純利益の計上(1億29百万円)が主因であります。総資産の減少もあり自己資本比率は、前期末に比べ5.2ポイント改善し15.6%となっております。

## ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、19億86百万円のプラスとなりました。

これは、売上債権の減少額(+29億92百万円)に対し、仕入債務の減少額(△6億39百万円)が主な要因であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出(△24百万円)、定期預金預入による支出(△80百万円)等があり、93百万円のマイナスとなりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額(△2億93百万円)、長期借入金の返済による支出(△18億71百万円)、社債償還による支出(△3億60百万円)などから24億75百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて5億73百万円減少の16億87百万円となりました。

## ③キャッシュフロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	18.0	10.4	15.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	13.5	25.4
債務償還年数	8.3	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	—	30.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤強化と事業拡大のための内部留保充実を念頭におきながら、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。今期につきましては内部留保の充実を図ることとし配当は見送らせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

## (4) 事業等のリスク

## ① ライトングループへの依存度について

当社グループは、主に日本国内及びアジアに展開している日系の電子機器メーカーに対して、ライトングループ各社が製造する一般電子部品、情報通信関連機器等の販売を行っております。EMS関連事業においては、当社及び香港子会社が生産を受託したパソコン周辺機器等をライトングループの生産子会社に製造させ、完成品を仕入れております。このため、ライトングループからの仕入割合が高くなっております。

また、当社は、ライトングループ各社の日本における部品調達窓口として、原材料や部材の一部を国内部品メーカー等から仕入れ、ライトングループ各社に販売しており、ライトングループに対する売上割合も高くなっております。

このように、ライトングループに対する売上割合及び仕入割合はいずれも高くなっており、今後、技術革新や価格競争に対応できない等の要因によりライトングループ製品の競争力が低下した場合、天災等による生産設備への被害など不測の事態により同社グループから円滑な製品供給が行われなくなった場合及び同社グループの業績動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

## ② 売上高および仕入高の海外依存度について

当社グループは、海外売上高及び海外仕入高の割合が高くなっております。

海外売上割合につきましては、当社がライトングループ各社に対して原材料及び部材の一部を販売していること、主要販売先である国内電子機器メーカーが生産拠点を海外にシフトしていることによるものです。海外仕入割合につきましては、当社グループが主にライトングループの製品を販売しているため、同グループからの仕入割合が高くなっていることによるものです。

このため為替相場動向のほか、販売先および仕入先の所在国の経済、政治、社会情勢の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

## ③ 為替リスクについて

当社グループでは海外売上高及び海外仕入高の割合が高く、また、海外売上高及び海外仕入高のそれぞれ約5～6割が米ドル建てとなっております。当社グループは、為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約等を行っておりますが、為替予約により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能であります。

このため急激な為替相場変動により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

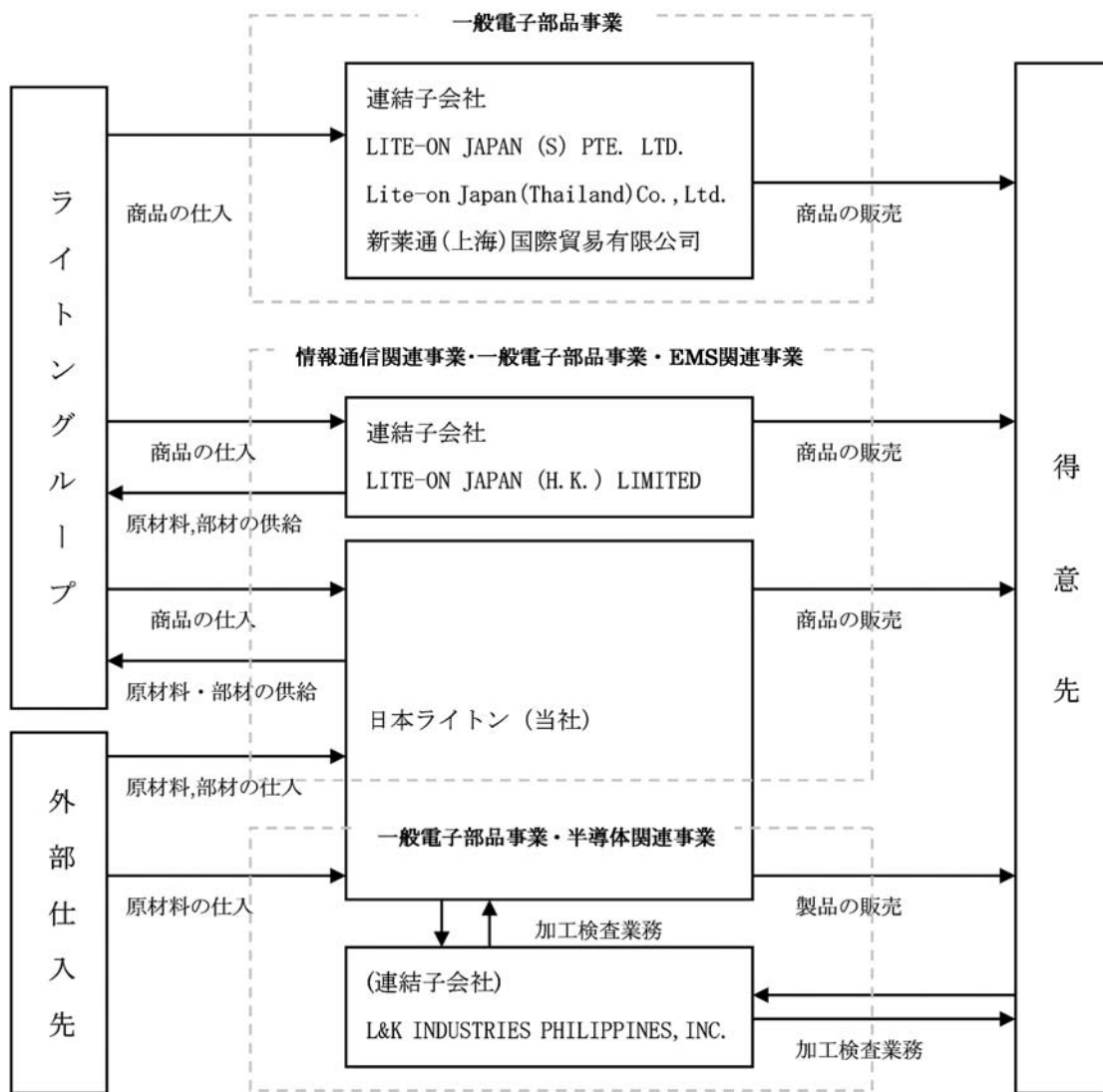
当社グループの主要会社は、当社（日本ライトン株式会社）と連結子会社6社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、新萊通(上海)国際貿易有限公司、Lite-on Japan (Thailand) Co.,Ltd.）から構成されております。

当社の株式を57.3%（間接所有7.9%含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードや携帯電話用のコンタクトラバーなどの電子部品を生産しているライティンググループの中核企業であります。また、当社が電子部品を販売し、家庭用ファクシミリメーカー向けコンタクト・イメージ・センサーを仕入れている敦南科技股份有限公司（LITE-ON SEMICONDUCTOR CORP.）も当社株式を7.9%所有するライティンググループの中核企業であります。

当社グループの事業内容は、大別して情報通信関連事業、一般電子部品事業、半導体関連事業、EMS関連事業の4事業であり、各事業の事業内容及び取扱い商品は下記の通りであります。

事業区分	事業の内容	主な取扱い製品
情報通信関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライティンググループ各社向けに部材の供給。</li> <li>・ライティンググループ各社が製造した商品の販売。</li> </ul>	コンタクトラバー スイッチング電源 マザーボード DVD
一般電子部品事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライティンググループ各社向けに部材の供給。</li> <li>・ライティンググループ各社が製造した商品の販売。</li> <li>・発光ダイオードの製造・販売</li> </ul>	発光ダイオード コンタクト・イメージ・センサー レンズ
半導体関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リードフレームの製造・販売</li> <li>・半導体パッケージ用基板の検査及び後工程</li> </ul>	リードフレーム 基板検査
EMS 関連事業 （電子機器の製造受託サービス）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン周辺機器や事務機器の生産を受託し、ライティンググループの生産子会社で製造させた後仕入れ、完成品メーカーに納入。</li> <li>・ライティンググループの生産会社に部材の販売。</li> </ul>	プリンター MF P
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他商品の販売</li> </ul>	車載関連商品

[事業系統図]





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会への貢献とステークホルダーへの責任を誠実に果たし、より一層信頼され、評価される企業であり続けることを企業理念としています。

当社グループは、「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、効率的な経営資源の再配分・有効活用を行い、更なる事業拡大を図って参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野および車載関連事業分野を中心とするコンポーネントの開発、またフィリピンの子会社における半導体関連事業の継続的拡大を重視し、長期的な企業価値向上を図るために、これからもコスト削減プランを推進し、ライティンググループとのより密接な連携を図り、利益の拡大を目指して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### ①ライティンググループとの連携強化

当社グループは、ライティンググループとの連携を強化し、オプト（光）エレクトロニクス関連事業分野に携帯電話関連事業や車載関連事業を含めて、部材・原材料の調達からカスタム品の開発、販売までを積極的に展開して参ります。また、海外事業部門におきましても、ライティンググループのネットワークを最大限に活用し、電子機器の製造受託サービス（EMS）関連事業の業容拡大を目指して参ります。

ライティンググループの競争力のある量産体制及び高い技術力を活かすことにより、当社のコアビジネスであるLED（発光ダイオード）、特に高付加価値製品である高輝度LEDや表示板向ハイスpek製品を提供が実現可能となり、日本市場での競争力が一層強化され今後の収益の向上が見込まれると考えております。

##### ②自社開発型製品の有望市場への参入

当社は、独自に新規開発を行なっている環境配慮型製品の高輝度LEDについては、世界市場100億円以上とも言われる巨大市場であるLED照明機器分野への積極的参入を進めております。当分野においては、当社の開発部門による高付加価値商品の開発、品質管理部門の強化による高品質商品の供給、また営業部門によるきめ細かいサービスを提供することにより、お客様のさらなる満足度向上を目指し、地球環境問題の解決の一翼を担うべく「企画・開発型企業の確立」を目指します。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,276,836	1,767,441
受取手形及び売掛金	7,429,449	4,399,553
有価証券	10,616	0
たな卸資産	972,594	—
商品及び製品	—	610,462
仕掛品	—	23,739
原材料及び貯蔵品	—	2,941
繰延税金資産	24,232	45,771
未収入金	—	606,545
その他	519,152	282,319
貸倒引当金	△429,303	△18,949
流動資産合計	10,803,578	7,719,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 826,000	※1 825,730
減価償却累計額	△180,672	△200,915
建物及び構築物(純額)	645,327	624,815
機械装置及び運搬具	187,607	205,116
減価償却累計額	△90,600	△117,772
機械装置及び運搬具(純額)	97,006	87,343
工具、器具及び備品	240,497	239,654
減価償却累計額	△169,143	△191,656
工具、器具及び備品(純額)	71,354	47,997
土地	※1 96,911	※1 96,911
有形固定資産合計	910,600	857,068
無形固定資産		
投資その他の資産	57,851	32,743
投資有価証券	※1 14,340	※1 11,009
繰延税金資産	2,175	4,068
破産更生債権等	74,115	—
長期営業債権	—	411,007
その他	219,491	189,398
貸倒引当金	△74,115	△348,076
投資その他の資産合計	236,006	267,407
固定資産合計	1,204,458	1,157,219
資産合計	12,008,036	8,877,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,063,940	4,432,678
短期借入金	331,036	—
1年内返済予定の長期借入金	1,960,660	1,446,218
1年内償還予定の社債	360,000	—
未払法人税等	11,492	22,499
賞与引当金	34,574	—
デリバティブ債務	30,606	—
その他	344,655	346,377
流動負債合計	8,136,965	6,247,773
固定負債		
長期借入金	2,278,957	928,375
退職給付引当金	69,619	71,926
役員退職慰労引当金	98,635	107,733
長期預り金	※1 132,042	※1 132,363
その他	12,766	1,007
固定負債合計	2,592,020	1,241,405
負債合計	10,728,986	7,489,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金	△1,268,574	△1,139,226
株主資本合計	1,430,857	1,560,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,464
為替換算調整勘定	△184,115	△173,805
評価・換算差額等合計	△184,115	△172,340
少数株主持分	32,309	—
純資産合計	1,279,050	1,387,864
負債純資産合計	12,008,036	8,877,043

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	37,241,742	18,710,466
売上原価	34,799,113	※7 16,927,988
売上総利益	2,442,628	1,782,478
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,830,321	※1, ※2 1,700,890
営業利益又は営業損失(△)	△387,692	81,587
営業外収益		
受取利息	42,715	8,819
受取配当金	2,914	75
為替差益	—	2,951
デリバティブ評価益	—	32,877
受取賃貸料	—	2,866
その他	43,668	19,241
営業外収益合計	89,298	66,829
営業外費用		
支払利息	104,770	64,710
債権譲渡損	5,584	2,013
商品評価損	68,662	—
為替差損	109,176	—
オプション評価損	29,212	—
オプション差損	—	20,811
持分法による投資損失	—	6,502
その他	122,564	10,328
営業外費用合計	439,971	104,366
経常利益又は経常損失(△)	△738,365	44,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,503	74,697
固定資産売却益	—	※3 59
投資有価証券売却益	—	4,134
債務勘定整理益	—	61,698
役員賞与引当金戻入額	31,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	4,220	—
その他	—	95
特別利益合計	37,723	140,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
商品評価損	—	※7 48,079
固定資産売却損	—	※4 2,313
固定資産除却損	※5 13,659	※5 448
投資有価証券売却損	64,591	—
投資有価証券評価損	3,625	—
通貨スワップ解約損	1,955,303	—
減損損失	—	※6 11,164
特別退職金	—	12,003
その他	—	1,572
特別損失合計	2,037,179	75,581
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,737,821	109,154
法人税、住民税及び事業税	29,873	35,300
法人税等還付税額	△5,835	△7,012
法人税等調整額	190,605	△37,324
法人税等合計	214,642	△9,036
少数株主利益	3,446	△11,156
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,955,911	129,348

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		796,435		1,396,429
当期変動額				
新株の発行		599,994		—
当期変動額合計		599,994		—
当期末残高		1,396,429		1,396,429
資本剰余金				
前期末残高		703,007		1,303,001
当期変動額				
新株の発行		599,994		—
当期変動額合計		599,994		—
当期末残高		1,303,001		1,303,001
利益剰余金				
前期末残高		1,744,866		△1,268,574
当期変動額				
剰余金の配当		△39,414		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,955,911		129,348
連結子会社の増資による持分変動額		3,380		—
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額		△21,496		—
当期変動額合計		△3,013,440		129,348
当期末残高		△1,268,574		△1,139,226
株主資本合計				
前期末残高		3,244,308		1,430,857
当期変動額				
新株の発行		1,199,989		—
剰余金の配当		△39,414		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,955,911		129,348
連結子会社の増資による持分変動額		3,380		—
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額		△21,496		—
当期変動額合計		△1,813,451		129,348
当期末残高		1,430,857		1,560,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,082	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	1,464
当期変動額合計	1,082	1,464
当期末残高	—	1,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△321,679	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,679	—
当期変動額合計	321,679	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,756	△184,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193,872	10,310
当期変動額合計	△193,872	10,310
当期末残高	△184,115	△173,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△313,005	△184,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,889	11,775
当期変動額合計	128,889	11,775
当期末残高	△184,115	△172,340
少数株主持分		
前期末残高	18,543	32,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,765	△32,309
当期変動額合計	13,765	△32,309
当期末残高	32,309	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,949,846	1,279,050
当期変動額		
新株の発行	1,199,989	—
剰余金の配当	△39,414	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,955,911	129,348
連結子会社の増資による持分変動額	3,380	—
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	△21,496	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142,655	△20,534
当期変動額合計	△1,670,796	108,813
当期末残高	1,279,050	1,387,864



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,737,821	109,154
減価償却費	115,316	98,147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,048	2,307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,096	9,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,940	△33,074
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,000	—
減損損失	—	11,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	396,079	△136,559
受取利息及び受取配当金	△45,629	△8,894
支払利息	104,770	64,710
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△32,877
オプション評価損	29,212	—
為替差損益(△は益)	305,675	△1,528
有形固定資産除却損	13,659	448
投資有価証券売却損益(△は益)	64,591	△4,134
投資有価証券評価損益(△は益)	3,625	—
通貨スワップ解約損	1,955,303	—
持分法による投資損益(△は益)	—	6,502
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,254
売上債権の増減額(△は増加)	△81,788	2,992,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	721,432	339,924
その他の資産の増減額(△は増加)	31,745	△737,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,416,494	△639,960
その他の負債の増減額(△は減少)	△167,049	2,605
その他	△7,944	518
小計	△770,304	2,044,845
利息及び配当金の受取額	47,932	8,877
利息の支払額	△108,400	△65,247
通貨スワップ解約による支出	△1,955,303	—
法人税等の支払額	△95,849	△1,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,881,926	1,986,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,150	△80,000
定期預金の払戻による収入	11,700	—
有形固定資産の取得による支出	△83,029	△24,296
無形固定資産の取得による支出	△41,462	△95
短期貸付けによる支出	—	△1,090
短期貸付金の回収による収入	224,999	1,090
有価証券の取得による支出	△12,669	—
有価証券の売却による収入	1,425	10,632
有形固定資産の売却による収入	—	470
投資有価証券の取得による支出	△253,139	—
投資有価証券の売却による収入	184,548	5,936
子会社の清算による支出	—	△5,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,221	△93,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94,581	△293,497
長期借入れによる収入	2,350,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△2,000,081	△1,871,900
社債の償還による支出	△270,000	△360,000
株式の発行による収入	1,199,989	—
少数株主への株式発行による収入	14,000	—
親会社による配当金の支出	△39,414	—
少数株主への配当金の支払額	△300	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,612	△2,475,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263,055	8,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,956,148	△573,750
現金及び現金同等物の期首残高	4,232,984	※1 2,276,836
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15,644
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,276,836	※1 1,687,441

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED 株式会社松宝 LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 株式会社エービーエル Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. であります。	連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社は、 LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED LOJ KOREA CO., LTD. 新莱通(上海)国際貿易有限公司 Lite-on Japan (Thailand) Co., Ltd. であります。 なお、株式会社松宝については、清算 が終了したため、当連結会計年度より連 結の範囲から除外しております。また、 株式会社エービーエルについては、当社 の実質的な支配関係がなくなったため、 当連結会計年度より連結の範囲より除外 し、持分法適用の範囲に含めておりま す。
2 持分法の適用に関する事項	—	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エービーエル なお、株式会社エービーエルについ ては、当社の実質的な支配関係がなくな ったため、当連結会計年度より連結の範囲 より除外し、持分法適用の範囲に含めて おります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法によっております。 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ③デリバティブ 時価法によっております。	①たな卸資産 商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産及び投資不動産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1002 510 1369 616"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～43年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～43年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～43年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については原則的処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ10,684千円減少しており、税引等調整前当期純利益が58,764千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>



## 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたもの及び流動資産「その他」に含まれていた貯蔵品は、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ、965,337千円、6,836千円、420千円であり、流動資産「その他」に含まれる貯蔵品は174千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は31,348千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																															
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,612</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,042千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">156,507千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,489千円</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	建物	67,566千円	建物附属設備	4,391	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	155,612	長期預り金	132,042千円	156,507千円	受取手形	34,489千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	未実行残高	1,200,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,787</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">132,363千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">93,253千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">456,213千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	建物及び構築物	68,432千円	土地	83,354	合計	151,787	長期預り金	132,363千円	93,253千円	456,213千円
建物	67,566千円																															
建物附属設備	4,391																															
土地	83,354																															
投資有価証券	300																															
合計	155,612																															
長期預り金	132,042千円																															
156,507千円																																
受取手形	34,489千円																															
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																															
借入実行残高	—																															
未実行残高	1,200,000千円																															
建物及び構築物	68,432千円																															
土地	83,354																															
合計	151,787																															
長期預り金	132,363千円																															
93,253千円																																
456,213千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">805,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">192,208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,574</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,343</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,182</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">398,632</td></tr> </table>	給料・賞与	805,968千円	旅費交通費	192,208	賞与引当金繰入額	34,574	役員退職慰労引当金繰入額	8,343	退職給付費用	17,182	貸倒引当金繰入額	398,632	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">696,410千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">87,381</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,193</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,687</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,960</td></tr> </table>	給料・賞与	696,410千円	旅費交通費	87,381	役員退職慰労引当金繰入額	9,193	退職給付費用	13,687	貸倒引当金繰入額	12,960
給料・賞与	805,968千円																						
旅費交通費	192,208																						
賞与引当金繰入額	34,574																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,343																						
退職給付費用	17,182																						
貸倒引当金繰入額	398,632																						
給料・賞与	696,410千円																						
旅費交通費	87,381																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,193																						
退職給付費用	13,687																						
貸倒引当金繰入額	12,960																						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 170,708千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 116,843千円																						
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 59千円																						
※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,313千円																						
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">12,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">13,659</td></tr> </table>	建物附属設備	12,867千円	工具器具備品	791	合計	13,659	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> </table>	建物及び構築物	345千円	工具、器具及び備品	103	合計	448										
建物附属設備	12,867千円																						
工具器具備品	791																						
合計	13,659																						
建物及び構築物	345千円																						
工具、器具及び備品	103																						
合計	448																						
※6 _____	※6 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 鞍手郡</td> <td style="text-align: center;">投資 不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: right;">11,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した投資不動産については、割引前キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,164千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円														
場所	用途	種類	金額																				
福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円																				
※7 _____	※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">49,649千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別損失</td><td style="text-align: right;">48,079</td></tr> </table>	売上原価	49,649千円	特別損失	48,079																		
売上原価	49,649千円																						
特別損失	48,079																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,569,000	5,882,300	—	12,451,300
合計	6,569,000	5,882,300	—	12,451,300

(注) 普通株式の増加5,882,300株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	39,414	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,451,300	—	—	12,451,300
合計	12,451,300	—	—	12,451,300

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 2,276,836千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>2,276,836千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 1,767,441千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △80,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,687,441千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(借手側)	(借手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び 運搬具	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
41,412	17,781
23,631千円	機械装置及び 運搬具
工具器具備品	27,603
75,957	11,178
35,191	16,425千円
無形固定資産	工具、器具及 び備品
18,637	61,528
6,287	42,665
合計	無形固定資産
136,007	15,046
70,896	12,089
65,110千円	2,957
	合計
	104,179
	65,933
	38,246千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
23,862千円	20,560千円
1年超	1年超
38,570	18,024
合計	合計
62,432千円	38,584千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
44,608千円	24,276千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
38,756	22,765
支払利息相当額	支払利息相当額
2,251	1,384
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース料	2 オペレーティング・リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
10,217千円	692千円
1年超	1年超
10,100	-
合計	合計
20,318千円	692千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
①株式	2,825	2,825	2,825
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,825	2,825	2,825
合計	2,825	2,825	2,825

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,625千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
184,548	—	64,591

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,515
MMF	10,036

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	—	—	—
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
①株式	2,825	5,295	2,470
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,825	5,295	2,470
合計	2,825	5,295	2,470

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,714



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、ゼロコストオプション取引及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、通常の事業取引の中で外国為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段は、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップを利用しており、ヘッジ対象は、外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引、借入金であります。 ヘッジ方針につきましては、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクを回避するために行なっております。 ヘッジの有効性の評価につきましては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行に起因する信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部長が、取締役会の承認を得て行なっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度末（平成20年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	857,050	452,050	5,359	3,705
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	1,721,400	972,600	△260,252	△257,432
	米ドル	(-)	(-)		
合計		2,578,450	1,424,650	△254,893	△253,727

## (注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ( ) 内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取	715,390	452,830	223,120	223,120
	米ドル				
	支払				
	円				
合計		715,390	452,830	223,120	223,120

## (注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成21年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 （ゼロコストオプション）				
	買建	452,050	189,850	3,222	3,222
	米ドル	(-)	(-)		
	売建	973,350	470,550	△138,979	△138,979
	米ドル	(-)	(-)		
合計		1,425,400	660,400	△135,756	△135,756

## (注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 4 ( ) 内はオプション料です。なお、ゼロコストオプションは、売建、買建オプション料を相殺する取引であります。

区分	種類	当連結会計年度末（平成21年12月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル				
	支払 円	464,160	201,600	138,027	138,027
合計		464,160	201,600	138,027	138,027

## (注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 外貨建金銭債務にデリバティブ取引が付されていることにより決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を使用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 69,619千円 退職給付引当金 69,619千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 17,182千円</p> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しているため、該当ありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 71,926千円 退職給付引当金 71,926千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 勤務費用 13,687千円 臨時に支払った割増退職金等 12,003千円 <u>合 計</u> 25,691千円</p> <p>(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	131,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	23,000
未行使残	108,000

## ② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	745
行使時平均株価 (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名及び当社従業員13名 合計20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 169,000株
付与日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年3月25日 至 平成18年4月30日
権利行使期間	自 平成18年5月1日 至 平成22年4月30日
権利行使条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	108,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	15,000
未行使残	93,000

## ② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	705
行使時平均株価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)		当連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	14,068千円		7,607千円
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	82,581		122,263
	繰越欠損金		繰越欠損金
	8,594		45,159
	その他		その他
	1,630		638
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)との相殺
	△61		△26
	小計		小計
	106,814		175,642
	(繰延税金資産(固定))		(繰延税金資産(固定))
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	40,134		43,836
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	27,567		28,089
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	6,156		5,054
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	218,353		141,528
	小計		ゴルフ会員権評価損
	292,212		4,007
	評価性引当額		△372,619
	△372,619		子会社株式評価損
	繰延税金資産合計		12,114
	26,407		投資有価証券評価損
	繰延税金負債		1,475
	繰延税金負債(流動)		繰越欠損金
	その他		943,913
	61		その他
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△61		△2,228
	小計		小計
	—		1,189,041
	(繰延税金負債(固定))		評価性引当額
	子会社受取配当金		△1,314,843
	11,737		繰延税金資産合計
	小計		49,839
	11,737		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		繰延税金負債(流動)
	11,737		その他
	繰延税金資産の純額		26
	14,669		繰延税金資産(流動)との相殺
			△26
			小計
			—
			(繰延税金負債(固定))
			子会社受取配当金
			1,223
			その他有価証券評価差額金
			1,005
			その他
			807
			繰延税金資産(固定)との相殺
			△2,228
			小計
			807
			繰延税金負債合計
			807
			繰延税金資産の純額
			49,032

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.58</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">6.08</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△36.16</td> </tr> <tr> <td>連結相殺消した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22.26</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">△9.63</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.38</td> </tr> <tr> <td>未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">3.17</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41.02</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△6.42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.79</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8.28</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	5.58	交際費等	6.08	連結子会社との税率差異	△36.16	連結相殺消した受取配当金	22.26	在外子会社の留保利益	△9.63	持分法による投資損失	2.38	未実現損益の消去	3.17	評価性引当額	△41.02	過年度法人税等	△6.42	その他	4.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.28
法定実効税率	40.69%																										
(調整)																											
住民税均等割	5.58																										
交際費等	6.08																										
連結子会社との税率差異	△36.16																										
連結相殺消した受取配当金	22.26																										
在外子会社の留保利益	△9.63																										
持分法による投資損失	2.38																										
未実現損益の消去	3.17																										
評価性引当額	△41.02																										
過年度法人税等	△6.42																										
その他	4.79																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.28																										



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,630,226	13,223,310	1,224,445	11,449,413	714,345	37,241,742	—	37,241,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,630,226	13,223,310	1,224,445	11,449,413	714,345	37,241,742	—	37,241,742
営業費用	10,049,937	13,376,596	1,214,827	11,341,539	717,177	36,700,078	929,356	37,629,435
営業利益又は営業損失(△)	580,288	△153,285	9,618	107,873	△2,831	541,663	(929,356)	△387,692
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,699,763	3,540,730	1,124,168	2,049,730	244,637	9,659,029	2,349,006	12,008,036
減価償却費	6,605	32,603	52,439	7,927	5,353	104,929	10,386	115,316
資本的支出	11,271	80,810	3,005	3,856	6,011	104,955	19,536	124,491

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD
- (2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等
- (3) 半導体関連事業……………リードフレーム
- (4) EMS関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売
- (5) その他……………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(929,356千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,349,006千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	情報通信関連事業 (千円)	一般電子部品事業 (千円)	半導体関連事業 (千円)	EMS関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,432,167	6,909,501	755,412	7,276,987	336,397	18,710,466	—	18,710,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,432,167	6,909,501	755,412	7,276,987	336,397	18,710,466	—	18,710,466
営業費用	2,897,973	6,842,410	703,953	7,195,276	349,518	17,989,132	639,745	18,628,878
営業利益又は営業損失(△)	534,193	67,090	51,458	81,710	△13,120	721,333	(639,745)	81,587
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,321,975	2,590,423	1,136,400	2,543,950	84,546	7,677,294	1,199,750	8,877,043
減価償却費	4,201	28,656	44,371	4,600	1,210	83,038	15,110	98,147
減損損失	—	—	—	—	—	—	11,164	11,164
資本的支出	—	24,089	—	303	—	24,392	—	24,392

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製商品

- (1) 情報通信関連事業……………コンタクトラバー、スイッチング電源、モニター、DVD、マザーボード  
(2) 一般電子部品事業……………発光ダイオード、コンタクト・イメージ・センサー、レンズ及び化合物半導体等  
(3) 半導体関連事業……………リードフレーム、半導体パッケージ用基盤の検査及び後工程  
(4) EMS関連事業……………電子機器の受託製造請負と関連部品等の販売  
(5) その他……………車載関連商品、センサー、指紋認証装置等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(639,745千円)の主なものは、提出会社の総務部門等一般管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,199,750千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、一般電子部品事業で10,396千円、半導体関連事業で285千円、その他で2千円それぞれ減少しております。情報通信関連事業及びEMS関連事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,267,660	1,419,787	8,554,295	37,241,742	—	37,241,742
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,912	347,576	14,426	545,915	(545,915)	—
計	27,451,573	1,767,363	8,568,721	37,787,658	(545,915)	37,241,742
営業費用	27,966,727	1,715,445	8,496,425	38,178,598	(549,163)	37,629,435
営業利益又は営業損失(△)	△515,154	51,917	72,296	△390,940	3,247	△387,692
II 資産	6,360,957	1,407,798	1,890,274	9,659,029	2,349,006	12,008,036

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アセアン地域 (千円)	中国・東アジア 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,066,448	993,875	5,650,141	18,710,466	—	18,710,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,639	241,139	7,318	436,097	(436,097)	—
計	12,254,088	1,235,014	5,657,460	19,146,563	(436,097)	18,710,466
営業費用	12,376,011	1,147,449	5,563,556	19,087,017	(458,139)	18,628,878
営業利益又は営業損失(△)	△121,923	87,565	93,904	59,545	22,042	81,587
II 資産	3,927,867	1,354,938	2,394,488	7,677,293	1,199,750	8,877,043

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内容は次のとおりであります。

アセアン地域・・・シンガポール、フィリピン、タイ

中国・東アジア地域・・・中国、香港、韓国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で10,684千円減少しております。アセアン地域及び中国・東アジア地域については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	台湾	アセアン地域	東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,592,622	5,750,524	9,146,306	306,352	17,795,807
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	37,241,742
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	15.4	24.6	0.8	47.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	台湾	アセアン地域	中国・東アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,291,118	3,221,925	6,021,896	145,167	10,680,108
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	18,710,466
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	17.2	32.2	0.8	57.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 台湾……………台湾

(2) アセアン地域……フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム

(3) 東アジア地域……韓国、中国、香港

(4) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	21,802 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	289,535	売掛金	40,642
								受取手数料	67,278	—	
								商品の仕入	6,171,353	買掛金	1,142,826

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	閩暉科技股份有限公司	中華民国 台北市	1,507 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	291,123	売掛金	44,851
								商品の仕入	1,915,983	買掛金	572,917
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	934,854	売掛金	155,207
								受取手数料	5,558	—	
								商品の仕入	2,052,351	買掛金	303,687
	旭榮電子公司	廣東省 深圳市	37,131 (千中国元)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	357,836	売掛金	154,826
								商品の仕入	1,798,315	買掛金	686,734
	敦南科技股份 有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	役員 兼任 2名	仕入・ 販売先	商品の販売	1,005,028	売掛金	95,510
								受取手数料	590	—	
								商品の仕入	3,206,546	買掛金	780,413
	敦南科技(無 錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	販売先	商品の販売	2,040,195	売掛金	453,252

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

#### 1. 関連当事者との取引

##### （1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

###### （ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,311 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,510,727	買掛金	790,080
										立替金	89,191

（注）1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

###### （イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	閩暉科技股份有限公司	中華民国 台北市	1,759 (百万台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,263,226	買掛金	609,054
										立替金	138
	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売	507,860	売掛金	122,062
								商品の仕入	969,714	買掛金	251,475
	旭榮電子公司	廣東省 深圳市	28,000 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	983,943	買掛金	270,389
	敦南科技股份 有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	1,463,209	買掛金	351,652
立替金										42,521	
敦南科技(無 錫)有限公司	江蘇省 無錫	33,000 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	—	販売先	商品の販売	997,802	売掛金	246,066	

（注）1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料（率）については、取引開始時に個々に取り決めております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	光寶科技股份有限公司	中華民国 台北市	22,311 (百万台湾 ドル)	電子部 品・情報 通信機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 49.4% 間接 7.9%	—	仕入・ 販売先	商品の仕入	678,385	買掛金	595,155

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	I-Solutions Ltd.	British Virgin Islands	1,500 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任 1名	仕入・販売先	商品の販売	549,563	売掛金	110,822
								商品の仕入	1,637,689	買掛金	199,031
	敦南科技股份有限公司	中華民国 台北市	44 (億台湾 ドル)	情報機器の製造・販売	(被所有) 7.9%	—	仕入・販売先	商品の仕入	747,981	買掛金	157,563
	Lite-on Overseas Trading Ltd.	British Virgin Islands	5,142 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	—	販売先	商品の販売	316,673	売掛金	233,389
Lite-on Singapore Pte. Ltd.	Singapore	29,650 (千米ドル)	情報機器の製造・販売	—	役員兼任 1名	仕入先	商品の仕入	541,704	買掛金	184,865	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

また、受取手数料(率)については、取引開始時に個々に取り決めております。

## 2. 親会社及び重要な関連会社がある場合

## (1) 親会社情報

光寶科技股份有限公司(台湾証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	100円13銭	111円46銭
1株当たり当期純利益	△340円13銭	10円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	△2,955,911	129,348
普通株式に係る当期純利益(千円)	△2,955,911	129,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,690,485	12,451,300
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,080個 108,000株)	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 930個 93,000株)



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,646,724	819,392
受取手形	449,639	190,042
売掛金	※2 5,289,643	※2 2,311,817
有価証券	10,036	—
商品	735,729	—
製品	58,683	—
商品及び製品	—	449,487
仕掛品	6,836	23,739
原材料	420	—
原材料及び貯蔵品	—	2,941
前渡金	69,497	24,079
前払費用	36,206	30,193
繰延税金資産	23,606	45,159
未収入金	※2 12,601	※2 583,398
未収消費税等	123,760	41,437
短期貸付金	※2 95,000	※2 110,000
立替金	209,821	170,942
その他	※2 1,486	※2 2,982
貸倒引当金	△422,954	△18,696
流動資産合計	8,346,739	4,786,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 183,288	※1 181,667
減価償却累計額	△75,552	△81,436
建物(純額)	107,735	100,231
構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	△11,815	△12,265
構築物(純額)	2,882	2,432
機械及び装置	47,838	47,838
減価償却累計額	△15,836	△21,778
機械及び装置(純額)	32,001	26,059
工具、器具及び備品	149,618	145,602
減価償却累計額	△110,748	△121,640
工具、器具及び備品(純額)	38,869	23,961
土地	※1 96,911	※1 96,911
有形固定資産合計	278,400	249,596
無形固定資産		
ソフトウェア	37,129	22,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	3,514	3,499
無形固定資産合計	40,643	26,475
投資その他の資産		
投資有価証券	10,326	10,995
関係会社株式	419,578	403,578
関係会社長期貸付金	415,000	360,000
破産更生債権等	74,115	—
長期前払費用	12,537	11,450
繰延税金資産	—	3,625
投資不動産	64,661	53,497
減価償却累計額	△34,024	△35,197
投資不動産(純額)	30,637	18,300
保険積立金	37,588	40,906
差入保証金	53,660	52,933
長期営業債権	—	411,007
その他	5,710	5,710
貸倒引当金	△74,115	△348,076
投資その他の資産合計	985,038	970,429
固定資産合計	1,304,083	1,246,501
資産合計	9,650,822	6,033,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,007,674	※2 2,862,649
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,865,660	1,169,780
1年内償還予定の社債	360,000	—
未払金	※2 147,844	※2 149,706
未払費用	7,213	19,047
未払法人税等	7,189	11,883
前受金	33,187	22,925
預り金	22,799	92,174
前受収益	164	84
賞与引当金	34,574	—
仮受金	89,906	—
デリバティブ債務	30,606	—
その他	※2 2,678	※2 1,098
流動負債合計	6,809,500	4,329,348
固定負債		
長期借入金	2,098,155	928,375
退職給付引当金	67,750	69,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
役員退職慰労引当金	98,635	107,733
長期預り金	※1 132,042	※1 132,363
その他	—	200
固定負債合計	2,396,582	1,237,704
負債合計	9,206,082	5,567,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,429	1,396,429
資本剰余金		
資本準備金	1,303,001	1,303,001
利益剰余金		
利益準備金	23,380	23,380
その他利益剰余金		
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	△2,638,071	△2,617,909
利益剰余金合計	△2,254,691	△2,234,529
株主資本合計	444,739	464,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,464
純資産合計	444,739	466,366
負債純資産合計	9,650,822	6,033,418

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	※1 26,533,964	※1 11,598,786
製品売上高	634,324	357,334
その他の売上高	※1 94,688	※1 118,332
売上高合計	27,262,977	12,074,453
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,350,800	709,554
当期商品仕入高	24,332,575	10,141,514
合計	25,683,376	10,851,068
商品期末たな卸高	735,729	392,307
商品他勘定振替高	※2 60,970	—
商品売上原価	24,886,676	※8 10,458,761
製品売上原価		
製品期首たな卸高	94,949	58,683
当期製品製造原価	※1 540,200	※1 326,486
合計	635,149	385,170
製品期末たな卸高	58,683	57,180
製品売上原価	576,465	327,990
売上原価合計	25,463,141	※8 10,786,751
売上総利益	1,799,835	1,287,701
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 2,312,841	※1, ※3, ※4 1,395,655
営業損失(△)	△513,005	△107,953
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 46,076	※1 11,536
受取配当金	※1 71,313	※1 59,483
デリバティブ評価益	—	32,877
受取手数料	—	8,681
受取賃貸料	—	3,094
その他	20,263	12,143
営業外収益合計	137,653	127,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	73,787	44,206
社債利息・保証料	5,757	1,064
債権譲渡損	3,692	1,873
減価償却費	1,287	1,172
商品評価損	※2 60,970	—
為替差損	134,996	3,128
オプション評価損	29,212	—
オプション差損	—	20,811
その他	91,999	5,799
営業外費用合計	401,705	78,054
経常損失(△)	△777,056	△58,191
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	68,344
固定資産売却益	—	※5 59
投資有価証券売却益	—	4,134
債務勘定整理益	—	61,698
役員賞与引当金戻入額	31,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	4,220	—
その他	—	397
特別利益合計	35,220	134,634
特別損失		
商品評価損	—	※8 48,079
固定資産除却損	※6 13,028	※6 62
投資有価証券売却損	64,591	—
投資有価証券評価損	3,625	—
通貨スワップ解約損	1,955,303	—
子会社株式評価損	19,772	10,000
減損損失	—	※7 11,164
特別退職金	—	12,003
その他	—	1,572
特別損失合計	2,056,320	82,882
税引前当期純損失(△)	△2,798,157	△6,439
法人税、住民税及び事業税	14,011	6,595
法人税等還付税額	△5,835	△7,012
法人税等調整額	190,677	△26,183
法人税等合計	198,853	△26,601
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,997,010	20,161

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	381,310	81.0	283,140	82.5
II 経費		89,540	19.0	60,248	17.5
当期総製造費用		470,851	100.0	343,389	100.0
仕掛品期首たな卸高		76,185		6,836	
合計		547,036		350,226	
仕掛品期末たな卸高		6,836		23,739	
当期製品製造原価		540,200		326,486	

(注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 78,994千円 減価償却費 1,097 リース料 9,378	※2 主な経費の内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 54,982千円 減価償却費 786 リース料 4,466

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	796,435	1,396,429
当期変動額		
新株の発行	599,994	—
当期変動額合計	599,994	—
当期末残高	1,396,429	1,396,429
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	703,007	1,303,001
当期変動額		
新株の発行	599,994	—
当期変動額合計	599,994	—
当期末残高	1,303,001	1,303,001
資本剰余金合計		
前期末残高	703,007	1,303,001
当期変動額		
新株の発行	599,994	—
当期変動額合計	599,994	—
当期末残高	1,303,001	1,303,001
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,380	23,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,380	23,380
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	360,000	360,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,000	360,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	398,352	△2,638,071
当期変動額		
剰余金の配当	△39,414	—
当期純損失(△)	△2,997,010	20,161
当期変動額合計	△3,036,424	20,161
当期末残高	△2,638,071	△2,617,909



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	781,732	△2,254,691
当期変動額		
剰余金の配当	△39,414	—
当期純損失(△)	△2,997,010	20,161
当期変動額合計	△3,036,424	20,161
当期末残高	△2,254,691	△2,234,529
株主資本合計		
前期末残高	2,281,174	444,739
当期変動額		
新株の発行	1,199,989	—
剰余金の配当	△39,414	—
当期純損失(△)	△2,997,010	20,161
当期変動額合計	△1,836,435	20,161
当期末残高	444,739	464,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,082	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,082	1,464
当期変動額合計	1,082	1,464
当期末残高	—	1,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△321,679	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321,679	—
当期変動額合計	321,679	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△322,761	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322,761	1,464
当期変動額合計	322,761	1,464
当期末残高	—	1,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,958,413	444,739
当期変動額		
新株の発行	1,199,989	—
剰余金の配当	△39,414	—
当期純損失(△)	△2,997,010	20,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322,761	1,464
当期変動額合計	△1,513,673	21,626
当期末残高	444,739	466,366

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品及び原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。	商品・製品及び原材料・仕掛品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益を与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び工具、器具及び備品については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～43年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 —————  (3) 役員賞与引当金 —————  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨オプション及び通貨スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については原則的処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ10,684千円減少しており、税引前当期純利益が58,764千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」として掲記されたもの及び流動資産「その他」に含まれていた貯蔵品は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含まれている貯蔵品は174千円であり、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ392,307千円、57,180千円、2,598千円、343千円であります。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">67,566千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">4,391</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,612</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,042千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">62,337千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">95,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">108,259</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,153,593</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,230</td></tr> <tr><td>流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記通り、子会社との輸出債権譲渡残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: center;">429,597 (4,719千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td>新萊通(上海)国 際貿易有限公司</td> <td style="text-align: center;">91,030 (1百万米ドル)</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>株式会社エービー ーエル</td> <td style="text-align: center;">40,000</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">540,627</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	67,566千円	建物附属設備	4,391	土地	83,354	投資有価証券	300	合計	155,612	長期預り金	132,042千円	売掛金	62,337千円	未収入金	325	短期貸付金	95,000	流動資産の「その他」	108,259	買掛金	1,153,593	未払金	4,230	流動負債の「その他」	4,208	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	429,597 (4,719千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	新萊通(上海)国 際貿易有限公司	91,030 (1百万米ドル)	銀行借入金	株式会社エービー ーエル	40,000	銀行借入金	合計	540,627		<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68,432千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,354</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,787</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期預り金</td><td style="text-align: right;">132,363千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">61,511千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">110,000</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">105,521</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">804,977</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">22,613</td></tr> <tr><td>流動負債の「その他」</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記通り、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED</td> <td style="text-align: center;">473,617 (5,142千米ドル)</td> <td>銀行借入金 輸出債権譲渡</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">473,617</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	68,432千円	土地	83,354	合計	151,787	長期預り金	132,363千円	売掛金	61,511千円	未収入金	206	短期貸付金	110,000	流動資産の「その他」	105,521	買掛金	804,977	未払金	22,613	流動負債の「その他」	1,016	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	473,617 (5,142千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡	合計	473,617	
建物	67,566千円																																																																								
建物附属設備	4,391																																																																								
土地	83,354																																																																								
投資有価証券	300																																																																								
合計	155,612																																																																								
長期預り金	132,042千円																																																																								
売掛金	62,337千円																																																																								
未収入金	325																																																																								
短期貸付金	95,000																																																																								
流動資産の「その他」	108,259																																																																								
買掛金	1,153,593																																																																								
未払金	4,230																																																																								
流動負債の「その他」	4,208																																																																								
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																							
LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	429,597 (4,719千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																																																																							
新萊通(上海)国 際貿易有限公司	91,030 (1百万米ドル)	銀行借入金																																																																							
株式会社エービー ーエル	40,000	銀行借入金																																																																							
合計	540,627																																																																								
建物及び構築物	68,432千円																																																																								
土地	83,354																																																																								
合計	151,787																																																																								
長期預り金	132,363千円																																																																								
売掛金	61,511千円																																																																								
未収入金	206																																																																								
短期貸付金	110,000																																																																								
流動資産の「その他」	105,521																																																																								
買掛金	804,977																																																																								
未払金	22,613																																																																								
流動負債の「その他」	1,016																																																																								
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																							
LITE-ON JAPAN (H. K.) LIMITED	473,617 (5,142千米ドル)	銀行借入金 輸出債権譲渡																																																																							
合計	473,617																																																																								
4 _____	4 受取手形割引高  93,253千円																																																																								
5 _____	5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額  271,152千円																																																																								
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">34,489千円</td></tr> </table>	受取手形	34,489千円	6 _____																																																																						
受取手形	34,489千円																																																																								

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)						
<p>7 貸出コミットメントライン契約 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末日における貸出コミットメントに係る借入金未決済実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 488 774 600"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>未実行残高</u></td> <td><u>1,200,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	—	<u>未実行残高</u>	<u>1,200,000千円</u>	<p>7</p> <p>—————</p>
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円						
借入実行残高	—						
<u>未実行残高</u>	<u>1,200,000千円</u>						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 381,855千円 その他売上高 67,278 売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 6,308,216 工費 販売費及び一般管理費 52,288 受取利息 12,923 受取配当金 68,399	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 商品売上高 166,369千円 その他売上高 46,762 売上原価のうち、商品仕入 高、原材料仕入高及び外注加 1,626,289 工費 受取利息 9,652 受取配当金 59,408
※2 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品評価損への振替高 60,970千円	※2 _____
※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は61.7%であり、一般管理費のおおよその割合は38.3%であります。 役員報酬 75,129千円 給料・賞与 614,767 賞与引当金繰入額 34,574 退職給付費用 14,032 旅費交通費 159,462 事務所賃借料 137,475 減価償却費 50,485 役員退職慰労引当金繰入額 8,343 業務委託費 116,174 貸倒引当金繰入額 398,693 運賃諸掛 111,803	※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費のおおよその割合は50.7%であり、一般管理費のおおよその割合は49.3%であります。 役員報酬 85,850千円 給料・賞与 565,491 退職給付費用 13,687 旅費交通費 71,395 事務所賃借料 82,602 減価償却費 41,955 役員退職慰労引当金繰入額 9,193 業務委託費 50,016 貸倒引当金繰入額 12,873 運賃諸掛 52,164 法定福利費 83,389 支払手数料 105,163
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 138,613千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 113,529千円
※5 _____	※5 固定資産売却却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 59千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 12,867千円 工具器具備品 161 合計 13,028	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 62千円

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
※7	<p>※7 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="879 369 1418 481"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 鞍手郡</td> <td>投資 不動産</td> <td>建物及び 土地</td> <td>11,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、投資不動産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した投資不動産については、割引前キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(11,164千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="903 1021 1418 1095"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>49,649千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>48,079</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円	売上原価	49,649千円	特別損失	48,079
場所	用途	種類	金額										
福岡県 鞍手郡	投資 不動産	建物及び 土地	11,164千円										
売上原価	49,649千円												
特別損失	48,079												
※8													

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(借手側)	(借手側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
機械及び装置 35,357 14,782 20,574千円	機械及び装置 25,357 10,020 15,336千円
工具器具備品 69,851 37,156 32,695	工具、器具及 61,528 42,665 18,863 び備品
ソフトウェア 18,637 12,349 6,287	ソフトウェア 15,046 12,089 2,957
合計 123,846 64,288 59,558千円	合計 101,932 64,774 37,157千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 22,495千円	1年内 20,304千円
1年超 38,328	1年超 18,024
合計 60,824千円	合計 38,328千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 30,574千円	支払リース料 23,671千円
減価償却費相当額 28,808	減価償却費相当額 22,323
支払利息相当額 1,682	支払利息相当額 1,221
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース料	2 オペレーティング・リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年内 1,363千円	1年内 692千円
1年超 692	1年超 —
合計 2,056千円	合計 692千円

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）及び当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 14,068千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 82,581</p> <p>繰越欠損金 8,594</p> <p>その他 943</p> <hr/> <p>小計 106,187</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 40,134</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 27,567</p> <p>減価償却費超過額 5,054</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 217,281</p> <hr/> <p>小計 290,037</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>372,619</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,606</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 23,606千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,607千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 122,263</p> <p>繰越欠損金 45,159</p> <hr/> <p>小計 175,030</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 43,836</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 28,089</p> <p>減価償却費超過額 5,054</p> <p>貸倒引当金繰入額限度超過額 141,528</p> <p>ゴルフ会員権評価損 4,007</p> <p>子会社株式評価損 12,114</p> <p>投資有価証券評価損 1,475</p> <p>繰越欠損金 943,913</p> <p>その他 9,583</p> <p>繰延税金負債（固定）との相殺 <math>\Delta</math>1,005</p> <hr/> <p>小計 1,188,597</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>1,314,843</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 48,784</p> <hr/> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他 1,005</p> <p>繰延税金資産（流動）との相殺 <math>\Delta</math>1,005</p> <hr/> <p>小計 —</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 48,784千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	35円72銭	37円46銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△344円86銭	1円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,997,010	20,161
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,997,010	20,161
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,690,485	12,451,300
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 1,080個 108,000株)	新株予約権 1種類 株主総会の特別決議日 平成16年3月25日 (新株予約権 930個 93,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役(社外取締役) 横 伸二(現職:T D K株式会社 常勤顧問)

就任予定日 平成22年4月1日

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 豊口 英基

退任予定日 平成22年3月30日

### (2) その他

該当事項ありません。